今和3年度 車路車業占給シート

	フ州リナ及 宇初宇未示[大/一 **** ****** ********************											
		選挙管理委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	35050	010	00 –	001		
事	務事業名	医手官柱女员女廷占事术 	分割/統合									
			事業の分割/									
関	会計	一般会計	統合の内容									
連	款	総務費	事業所管課	選挙管理委	5員:	会事務	局					
予算	項	選挙費	連絡先	(078)918–5062								
科	目	選挙管理委員会費	自治/法定	自治+注	法定	開	始年度	昭和	1 21	年月	复	
目	事業	選挙管理委員会運営事業	根拠法令	公職選挙法	去•卅	1方自治	法∙明≀	5市设	異挙管	理委	員	
	施策分野		・要綱等	会規程·明								
•	吧來刀邽		実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他		
	個別計画		大 爬刀丛	委託		指定	管理					
	D 66 /5# -	と 付え じょいふひかいしょいのかく									—	

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

選挙管理委員会の適正かつ円滑な運営を図る。

業

の

目 成果指標

Á	勺	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	• = =	誤載のない適正な 名簿の作成	法令に基づいた選挙人名簿等の調製	令和3年度	誤載件数	0
12	亦					

定例・臨時委員会の開催

公職選挙法等に規定する法定事項を決定するため、毎月1回、定例委員会を開催するとともに、必要に応じて臨時委員会を開催する。 (令和元年度:定例10回・臨時9回、令和2年度:定例12回開催)

2 選挙人名簿の調製事務

公職選挙法第22条の規定により、毎年3月、6月、9月、12月の1日を基準日とし、選挙人名簿を調製するとともに、選挙を行う場合に選 挙人名簿を調製する。

(令和3年6月1日登録者251,647人)

内

容

3 在外選挙人名簿の調製事務

公職選挙法第30条の6の規定により、在外選挙人名簿を調製する。

(令和3年6月1日登録者113名)

4 全国、近畿、兵庫県、東播の選挙管理委員会連合会への参加

各市町選挙管理委員会との情報交換を密にするとともに、委員及び職員の資質の向上を図るため、各選挙管理委員会連合会の事業 (総会・事務局長会・各研修会等)に参加する。

SDGs(17の目標) 0

3	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳				A =-	o	
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考值		国・県支出金	ŧ	也方債	その他特別	定財源	一般財源			3 年度 置(人)	
	01決算	5,457	16,200	21,	657	36		0		0	21,621				
	02当初予算	6,071	24,300	30,	371	30		0		0	30,341	正規	2.00	7ルバイト	0.00
	02決算	5,323	24,300	29,	623	26		0		0	29,597	再任用	0.00	その他	0.00
	03当初予算	5,788	16,200	21,	988	30		0		0	21,958	任期付	0.00	合計	2.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	報酬	委員 4名				4,667	令 和	報酬		委員	4名				4,667
和 2	旅費	各種連合会	理事会·総会	等		17	3 年	旅費		各種	連合会理事	会・総会	:等		467
年度	需用費	事務用品、図	図書等			416	_	交際費		委員	会交際費				20
決算事	使用料及び賃 借料	コピー使用米	4			65	初予算	需用費		事務	所品、図書 [。]	等			377
業費	負担金補助及 び交付金	各種連合会	分担金、出席	負担金		158	事業	負担金 び交付3		各種	連合会分担	金・出席	負担金		168
明細						費明	その他		コピ	一使用料、很	设務費			89	
	숌計		·		5,323	細	·	·		合計		·		5,788	

整理番号

3505001000-001 事務事業名 選挙管理委員会運営事業

	指標名	考	え方・定義		元年度	2 年度	3年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	九千皮	2 千皮	0 千皮无处纱
	誤載のない適正な 名簿の作成	法令に基づいた	選挙人名簿等	等の調製	0	0	0
事		令和3年度	誤載件数	0			
業の成果							
				化価でませか			

指標で表せない成果 公職選挙法に関する第1号法定受託事務(選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製)及び自治事務を適切に実施している。

	_		点 (満たしていた)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
カー		3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
评 -	今後とも、法令等に基づ	き、選挙人名簿等を正	孫に調製し、適切に	国政選挙、地方選挙	を管理執行する必要だ	がある。	
対検							
0							
5							
句件							
可 生 —							

		サルファンファン								
		明るい選挙推進事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	35050	010	00 –	002
3	事務事業名	9700. 医手推延事术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	総務費	事業所管課	選挙管理委	5員:	会事務	局			
予算	項	選举費	連絡先	(078)918-5062						
科	目	選挙啓発費	自治/法定	自治事	務	F	開始年度	昭	□ 49	年度
目	事業	明るい選挙推進事業	根拠法令	公職選挙法	去・明	石市	明るい選	挙推	進協議	会規
	施策分野		• 要綱等	約						
	個別計画		実施方法	直営		補助	」・助成		その他	<u>b</u>
			天心刀丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

選挙が明るく正しく行われるよう推進する。

市民の政治意識を高めるとともに、「投票日の周知」「投票の呼びかけ」など投票参加を図る。

1 成果指標

業の

内

容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	兵庫県知事選挙の投 票率	投票者数/有権者数=投票率	令和3年度	%	41 (前知事選県平均)
175	衆議院議員総選挙の 投票率	投票者数/有権者数=投票率	令和3年度	%	49 (前衆議選県平均)

1 役員会・定例会の開催

明るい選挙推進協議会の活動方針、計画及び予算を決定し、活動の進捗管理等を行うため、役員会・定例会を開催する。 (令和元年度:各2回開催、令和2年度:各2回開催 ※書面開催含む)

2 明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施

若年層に対する選挙啓発のため、市内の小学校の児童、中学校・高等学校の生徒を対象に、選挙啓発ポスターを募集、優秀作を表彰し、展示会を開催する。

(令和元年度:1回募集/2ケ所展示、令和2年度:1回募集/展示会開催を見送り)

事 3 地域リーダーの養成

地域における選挙啓発体制の整備を図るため、明るい選挙推進協議会委員、明るい選挙啓発推進員を対象に研修を行う。 (令和元年度:1回開催、令和2年度:開催を見送り)

4 広報紙「しろばら明石」の発行

投票日の周知及び市民の政治意識の向上を図るため、広報紙「しろばら明石」を発行する。

5 出前講座の実施

将来の有権者である学生が、政治・選挙に関心を持つように、各学校(中学校・高等学校等)において、市教育委員会と連携し出前講座 を実施する。

(令和元年度:2回実施、令和2年度:実施を見送り)

	SDGs(17の目標)															
(1)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15)	16)	17
			0													

3	事業のコスト	± ** #	人件費	総事業	書			財源	内訳				۸	. <u>-</u> -	
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考信		国・県支出金	ż	地方債	その他特定	財源	一般財源			3 年度 置(人)	
	01決算	668	8,100	8,	768	0		0		0	8,768				
	02当初予算	1,037	16,200	17,	,237	0		0		0	17,237	正規	2.00	7ルバイト	0.00
	02決算	512	16,200	16,	712	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	03当初予算	695	16,200	16,	895	0		0		0	16,895	任期付	0.00	合計	2.00
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令	需用費	事務用品等				320	令 和	旅費		近接	长地旅費				5
和 2	委託料	明るい選挙 料	推進啓発事業	美委託		192	3 年	需用費		事務	所品等				20
年度決							度当知	委託料		明る 料	い選挙推進	啓発事業	美委託		650
次算事							初予算	使用料》 借料	及び賃	定例	l会会場借上	:料			20
業費							;事業費明								
明細															
		合計				512	細	·			合計				695

整理番号

3505001000-002 事務事業名 明るい選挙推進事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	元年度	2年度	3年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	九千茂	2 千皮	3 千及无处师
	兵庫県知事選挙の投票 率	投票者数/有権	者数=投票	率	_	_	41 ※ 39.34(令和3年7
事	·	令和3年度	%	41 (前知事選県平均)			月18日執行)
業の成果	衆議院議員総選挙の投 票率	投票者数/有権	投票者数/有権者数=投票率		_	_	49
*		令和3年度	%	49 (前衆議選県平均)			
				指標で表せなし	・成果		

				点 (満たしていれ	ない観点に「×」)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方	計等		
評			ア成31年4月7日に、明					
価		21日にそれぞれ執行 台・選挙への関心を高	したが、当市の投票率	ないでは、依然として低迷	しており、投票率向上	このためには、今後と	も選挙啓発を通じて有	「権者σ
			・環として、若年層が頭	汝治・選挙に関心を持	つように、教育委員会	ミと連携し、出前講座	を継続して実施する。	
今	" -							
後の								
の								
口向								
向性								
I II								

	1 作り十次 予切	<u> </u>	<u> </u>						
		新規/継続	新規事業	整理	里番号	35050	01000) –	003
事務事業名	(水磁机磁负达手机11性负	分割/統合							
		事業の分割/							
会計	一般会計	統合の内容							
款	総務費	事業所管課	選挙管理委	5員会	会事務	局			
項	選举費	連絡先	(078)918-5062						
目	衆議院議員選挙費	自治/法定	法定受訊	£事務	開	始年度	昭和	22	年度
事業	衆議院議員選挙執行経費	根拠法令	/\ II\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	. -	古田 ハ	T-10 122	++ ½- +0	310	
佐华八郎		• 要綱等	公城选学》	太" 共	伸乐么	、	乳 行技	裙	
他束刀到		中华士法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>ե</u>
個別計画		天 尼刀冮	委託		指定	管理			·
	款 項 目	表務事業名 衆議院議員選挙執行経費 会計 一般会計 款 総務費 項 選挙費 目 衆議院議員選举費 事業 衆議院議員選挙執行経費 施策分野	事務事業名 衆議院議員選挙執行経費 新規/継続 分割/統合 事業の分割/ 統合の内容 会計 一般会計 款 総務費 事業所管課 項 選挙費 事業所管課 連絡先 目 衆議院議員選挙費 自治/法定 事業 衆議院議員選挙執行経費 施策分野 実施方法	************************************	事務事業名 衆議院議員選挙執行経費 新規/継続 新規事業 整理 会計 一般会計 統合の内容 款 総務費 事業所管課 選挙管理委員会 項 選挙費 連絡先 (078)918-5062 目 衆議院議員選挙費 自治/法定 法定受託事務 事業 衆議院議員選挙執行経費 根拠法令・要綱等 施策分野 実施方法 直営 〇	事務事業名 衆議院議員選挙執行経費 新規/継続 新規事業 整理番号 分割/統合 事業の分割/統合の内容 款 総務費 事業所管課 選挙管理委員会事務/ 項 選挙費 連絡先 (078)918-5062 目 衆議院議員選挙費 自治/法定 法定受託事務/開 事業 衆議院議員選挙執行経費 根拠法令・要綱等 施策分野 実施方法 直営/区 補助	事務事業名 衆議院議員選挙執行経費 新規/継続 新規事業 整理番号 35050 分割/統合 事業の分割/統合の内容 款 総務費 事業所管課 選挙管理委員会事務局 項 選挙費 連絡先 (078)918-5062 目 衆議院議員選挙費 自治/法定 法定受託事務 開始年度 事業 衆議院議員選挙執行経費 根拠法令・要綱等 公職選挙法・兵庫県公職選挙 施策分野 実施方法 直営 ○ 補助・助成	#務事業名	事務事業名 衆議院議員選挙執行経費 新規/継続 新規事業 整理番号 3505001000 - 分割/統合事業の分割/統合の内容 事業の分割/統合の内容 事業所管課 選挙管理委員会事務局 項 選挙費 連絡先 (078)918-5062 目 衆議院議員選挙費 自治/法定 法定受託事務 開始年度 昭和 22 事業 衆議院議員選挙執行経費 根拠法令・要綱等 公職選挙法・兵庫県公職選挙執行規程 施策分野 庫営 ○ 補助・助成 その他

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

ミスのない正確な衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。

* 有権者の投票参加を促進し、明石市の投票率を向上させる。

1 成果指標

ത

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	投票率	投票者数/有権者数=投票率	-	%	49
不	選挙執行のミス	選挙の効力に影響を与えるような選挙執行のミス	_	ミス件数	0

令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行する。

※ 選挙の期日:未定 兵庫県第9区 定数:1人 比例区近畿ブロック 定数:28人

1 投・開票事務従事者の委嘱

投票所・投票本部:704人 開票所・開票本部:312人

2 ポスター掲示場の設置

527か所

3 期日前投票の実施

(1)場 所 市役所・3市民センター・その他商業施設

(2)期 間 11日間

(3) 投票時間 午前8時30分~午後8時 ※その他商業施設の開催等の詳細については、未定です。

内 4 投票の実施

(1)場 所 市内投票所 75か所

(2)投票日未定

(3) 投票時間 午前7時~午後8時

5 開票の実施

(1) 場 所 明石中央体育会館 第1競技場

(2) 開始時刻 午後9時30分

6 その他

投・開票資材の準備、選挙時啓発、事務従事者説明会・打合会の開催、執行経費の精算

					0															
	事業	のコスト	`	#	業費	人件	費	総事	業費				財源	内訳				人和	0 <i>t</i> r #=	
((単位	:千円)	7	未其	(参考)		(参考		国・県	支出金	İ	也方債	その他特定	官財源	一般財源			3 年度 置(人)	
		決算			0		0		0		C)	0		0	0				
		初予算			0		0		0		C	-	0		0	0		2.00	がかれ	2.00
		沙算			0		0		0		C	_	0		0		再任用	0.00	その他	0.00
		初予算			78,600		,200	9	97,800		1,000)	0		0		任期付	0.00	合計	4.00
	N N	分(節))			内容				金額			区分	(節)			容		金	額
令												令和	報酬		投•報酬	開票事務従 	事者、立	会人の		7,040
和2												3年	需用費			開票所事務				9,900
年度決算												度当初	役務費		人杉	才派遣料、入	場券郵总	送料等		22,490
次算事												予算	委託料		投•	開票資材運	搬等委託	料		23,728
業費												事業	使用料2借料	及び賃	施討	设借上げ料等	F			6,000
明細												費明	その他		近接	接地旅費、備	品購入費	等		9,442
					合計						C	細				合計				78,600

SDGs(17の目標)

 整理番号
 3505001000-003
 事務事業名
 衆議院議員選挙執行経費

	指標名	考	え方・定義	義・式	元年度	2年度	3年度見込み
	7日1示10	目標年次	単位	目標値	九千皮	2 千皮	3 千皮元匹の
	投票率	投票者数/有権	者数=投票	率			49
事		_	%	49			
業の成果	選挙執行のミス	選挙の効力に影	響を与える。	ような選挙執行のミス			0
*		-	ミス件数	0			
				指標で表せない	` 成果		

			暂	点 (満たしていれ	ない観点に「×」))		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方針	计等		
評	今後	とも、公職選挙法等	の法令を遵守し、選挙	を適切に管理執行す	「る必要がある。			
価								
· 今								
後								
の								
方								
向性								
忹								

今和3年度 車路車業占婦シート

		7相3年度 争め	7 于未小伙	<u> </u>						
		兵庫県知事選挙執行経費	新規/継続	新規事業	整理	理番号 (35050	01000) – (004
事	務事業名	大牌乐和争选手 执 11社复	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	総務費	事業所管課	選挙管理委	を員る	会事務局				
予算	項	選举費	連絡先	(078)918-5	062					
科	目	兵庫県知事選挙費	自治/法定	法定受訊	[事務	開始	年度	昭和	22	年度
目	事業	兵庫県知事選挙執行経費	根拠法令	公職選挙法・兵庫県公職選挙執行規程						
	施策分野		• 要綱等	公城选学》	太• 共.	津 宗公明	灭 选争	秋1丁 艿	元程	
	他來力到		中长十六	直営	0	補助・ほ	助成		その他	3
•	個別計画		実施方法	委託		指定管	理			·
	I 11 /=# -	と ケナードミルミルをにしょいのん)	-	·				·		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 ミスのない正確な兵庫県知事選挙を執行する。

業 有権者の投票参加を促進し、明石市の投票率を向上させる。

成里圪堙

1	3 火木竹惊				
Á	5 指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
Ē		投票者数/有権者数=投票率	_	%	41
ŧ	選挙執行のミス	選挙の効力に影響を与えるような選挙執行のミス	_	ミス件数	0

令和3年7月31日任期満了に伴う兵庫県知事選挙を執行する。

※ 選挙の期日:令和3年7月18日 定数:1人

1 投・開票事務従事者の委嘱

投票所,投票本部:595人 開票所・開票本部:195人

2 ポスター掲示場の設置 527か所

3 期日前投票の実施

(1) 場所•日時 ①市役所・3市民センター 令和3年7月2日~17日(16日間)、午前8時30分~午後8時

②パピオスあかし 令和3年7月10日~17日(7日間)、午前9時~午後8時

③イオン明石ショッピングセンタ-2番街・イトーヨーカドー明石店

令和3年7月10日・11日・17日(3日間)、午前10時~午後8時

(2) 投票者数 29, 302人

4 投票の実施

手業内容

(1) 場所・日時 市内投票所 75か所、令和3年7月18日(日)、午前7時~午後8時

(2) 投票者数 97.803人 ※期日前・不在者投票者数を含む。

5 開票の実施

(1) 場 所 明石中央体育会館 第1競技場

(2) 開始時刻 午後9時30分

6 その他

投・開票資材の準備、選挙時啓発、事務従事者説明会・打合会の開催、執行経費の精算

		<u> </u>	Ö	9					(o		TO TO	<u>U</u>	(L)		<u> </u>		U)	$ \cup$
	事業のコスト (単位:千円)	;	事業費	人件 (参考信		総事業 (参考		国・県支	出金	爿	財源 也方債	内訳 その他特別	官財源	一般財源		令和: 人員配:	3 年度 置(人)	
	01決算		0		0		0		0		0		0	0			1 - 1 - 2 - 1 - 1	
	02当初予算		0		0		0		0		0		0	0	— //	2.00	が作	2.00
	02決算		0		0		0		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	03当初予算		71,720		,200	90	,920		,000		0		0		任期付	0.00	合計	4.00
	区分(節)			内容				金額			区分	(節)	10.0		容	<u> </u>	金	額
令										令 和	報酬		投情報酬	開票事務従 	事者、立	会人の		7,940
和 2										3 年度	需用費		投•	開票所事務。	用品、印	刷等		9,300
年度決										茂当初	役務費		人材	派遣料、入	場券郵送	送料等		26,790
グ算事										予算	委託料		投•[開票資材運	搬等委託	料		18,760
業費										;事業費明	使用料》 借料	及び賃		借上げ料等				6,000
明細										費明知	その他		近接	地旅費、備	品購入費	登等		2,930
			合計						0	細				合計				71,720

整理番号 3505001000-004 事務事業名 兵庫県知事選挙執行経費

投票率 投票者数/有権者数=投票率 41 上 9% 41 業のの成果 選挙の効力に影響を与えるような選挙執行のミス 0 上 三ス件数 0 指標で表せない成果		指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	元年度	2年度	3年度見込み
事業の成果 選挙執行のミス 選挙執行のミス 選挙の効力に影響を与えるような選挙執行のミス - ミス件数 0		投票率		<u>I</u>				※ 39.34(令和3年7
成果 選挙執行のミス - ミス件数 0	事		-	%	41			月18日執行)
- ミス件数 0	業の成果	選挙執行のミス	選挙の効力に影	響を与える。	ような選挙執行のミス			0
指標で表せない成果			-	ミス件数	0			
					指標で表せない	\成果		

				点 (満たしていた	ない観点に「×」))		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Ð	見状の課題・今後	後の事業展開方 銀	计等		
評価・	今後	とも、公職選挙法等	の法令を遵守し、選挙	を適切に執行する必	要がある。			
今後								
の 方								
向性								